

森林管理計画調査における住民参加—ベナン国調査での実践事例 (2)

5. 住民実態把握調査

住民実態把握調査では、単に調査団が重点調査地域にある村落住民の生活実態をより詳しく把握するためではなく、住民自身が自分たちの問題点を把握し、その解決策を考えるために、RRAのツールであるキーインフォーマントインタビュー、男女別季節労働カレンダーおよび1日の生活時間帯表作成、村落マッピングならびにグループ討議を行った。対象村落は既存地形図に示された重点調査地域内にある全8ヶ村(ズグ・パントロシ村、ガマダー村、ウエセネ村、ピグルー村、ベルブエ・エスト村、マニ・ボケ村、ガミア村)とした。以下に個々のツール別にその実施要領と反省点を示す。

(1) キーインフォーマントインタビュー

1) 調査要領

① キーインフォーマントの選定:

キーインフォーマントとしては村の伝統、慣習および現状についての情報を有している村民として、長老の伝統的村長または土地長、近代的行政最小単位の責任者であるデレゲ(村長)、牧畜民からフルベ族代表者を選んだ。

② インタビュー内容:

GEREDと協議のうえ、伝統的村長または土地長に対してはおもに村の起源、伝統的土地所有と土地利用の形態と慣習を、デレゲに対しては現行の村落組織や土地および森林利用形態について重点的に聞いた。一方、牧畜を主体とするフルベ族代表者に対しては牧畜に関わる慣習的権利や移動放牧の実態、さらに農民との関係およびフルベ族が行う農業の実態などをインタビューした。

2) 反省点

ベースライン調査結果にもとづいて、キーインフォーマントインタビューの対象者として伝統的村長または土地長、行政責任者であるデレゲおよび牧畜民フルベ族代表者を選定したが、この他に女性グループの代表者ならびにガンドと呼ばれる人々の代表者を含めるべきであった。

このガンドとは、部族的には農耕民のバアトヌ族でありながら、「逆子で生まれた」、
「生まれたときすでに乳歯が生えていた」など様々な理由から牧畜民であるフルベ族に預けられて育った人々で、バアトヌ族文化圏に特有の社会階層を構成している。ガンド

Shu Mizushima: Participation of Local Inhabitants into the Study for Forest Management Planning -Experience of the Study in the Republic of Benin (2)
(社)林業技術協会

は歴史的に最下層に属しており、そうした階層が制度的になくなった現在でも依然として潜在的な社会的差別が存在している。多くの場合、彼らはバアトヌ族の村から数キロ離れた場所に集落を構えていて、フルベ族に育てられていたことから主たる生産活動として牧畜業に従事していることが多い。しかし、彼らも近年は農業にも従事しており、国有林内を耕作利用しているのは、実は既存の村内での耕作地割当を受けにくいガンドの人々が多かったのである。こうした事実は調査の後半になってやっと分かってきたことで、キーインフォーマントインタビューを行った時点では分かっていなかったのである。

女性についても事情は同じで、ベースライン調査では女性グループが存在していることを把握してはいたが、女性がカリテヤネレの樹実およびその加工品で独自収入を得ていることはきちんと把握していなかったのである。

こうした調査の抜けを防ぐには、概況把握の段階で関係者分析をきちんと行っておくべきであった。

(2) 男女別労働カレンダーおよび1日の生活時間帯表作成

1) 調査要領

各村において成人夫婦5組を任意に選び、調査団が用意した労働カレンダー用紙および生活時間帯表用紙を用いて男女別々にそれぞれの年間労働パターンと生活時間帯を記録した。1日の生活時間帯に関しては、計画実施時の植林活動との関連を考慮して雨期の始まる時期(6月初旬)の1日における生活時間帯とした。

2) 反省点

今回は村民のなかから成人夫婦5組を任意に選んで個別に調査を行ったが、その結果1つの村落で年間労働カレンダー10、1日の生活時間帯表10の合計20、8ヶ村合計で160の個別例が回収されたことになる。つまり、160の個別例があるということは160通りの季節労働カレンダーと生活時間帯表があるということを意味している。これでは大きく男性の生活パターンと女性の生活パターンを比較してジェンダーの視点から問題を分析することはできない。これは季節労働カレンダーと生活時間帯表の作成を個別に聞くよう指示した筆者のミスであった。報告書をまとめるにあたっては、集めた個別例を男女に分けて見比べながら筆者が最大公約数的なものをまとめたが、これでは住民自身に自分たちの生活パターンを考えさせ、その問題点を明かにするという効果は得られない。

順序としてはまず男女別グループで最大公約数的な生活パターンを調べ、必要に応じてそれとは生活パターンが異なる男女に対して個別に聞き、そのうえで女性の労働軽減を図りながら男女共同の森林保全活動への参加を計画するようにすべきであった。

(3) 村落マッピング

1) 調査要領

持続的な森林管理を行うには林相区分や土壌区分など自然条件を基礎とする森林区画を設定する必要がある。しかし、住民参加型森林管理の場合、それだけでは住民あるいは

◎熱帯林業講座◎

は村落どうしの関係性が考慮されないため実際の管理活動を円滑に実施できないことも想定できる。管理活動を円滑に進めるには歴史的、社会的背景を考慮したなんらかの森林整備単位を設ける必要がでてくる。したがって、本調査では歴史的に形成された村落区分を森林整備単位とすることにした。しかし、問題は既存の地形図では村落の境界線が記載されていないということであった。

通常、村落マッピングは村民に村の地図を描いてもらうものであるが、それだけでは隣接する村との境界は必ずしも明確にはならない。今回は最終的に村の境界がどこにあるのかを知る必要があったため、2倍伸ばしにした航空写真を用い、その上に村の境界を記入してもらうこととした。

さらに、国有林内の利用状況とくに耕作利用を明確にするために写真に写っている耕作地の所有者の特定も試みた。

2) 成果

航空写真を目にするのは村民にとって恐らくはじめてのことであつたろう。調査をはじめの前は、調査団側にも果たして村民が航空写真を読み取ることができるのだろうかとの心配があつた。しかし、村民が座っている位置の前の地面にベニア板を置き、その上に写真を並べた途端その心配は吹き飛んでしまった。

村民とくに若者は興味津々で写真に見入り、自分たちから「今いる位置は写真上でどこなのか」と質問してくる。GEREDのメンバーで以前に航空写真解析の研修を受けた者が中心となって、「ここに写っているのが今居る広場だ」などと説明すると、ますます村民が集まってきて写真のまわりは黒山の人だかりという感じになった。

村の境界は基本的に川や丘といった自然の基準物によって代々口伝えて受け継がれている。そこで、村の境界を写真上におとすときは長老が「某川まで」と言い、それをGEREDのメンバーあるいはその村の若者自身が写真上に記入していった。こうした作業の進め方はすべての村で共通していた。

結果として、ある村で記入した境界とその隣村で記入した境界とが一致していないこともあつたが、大体においてそれぞれの村で記入した境界はそれほど大きくずれていなかった。これは、農牧業調査の結果判明したことであるが、農政局の指導で綿花集荷のために一応、村を単位とする農業区分がすでに設けられていたためである。

開発途上国では村レベルの境界まで地図におとされていることを期待することはまずできない。そこで、計画策定において村レベルの境界がどうしても必要となるような場合は、村落マッピングで航空写真を利用するのは有効である。しかも、航空写真が村民の興味をひいたことで、調査に対する関心を高めるという効果も得られた。その結果、国有林内に存在する耕作地の所有者を特定するという作業も比較的円滑に行うことができた。本来こうした作業は村民の警戒心を呼び起こし、かなり難しいものとなるのが通例だが、村民に写真を見せ、これだけはっきり分かるのだということを示したためか、比較的すんなり「これは私の耕作地だ」という答えががえってきた。

3) 反省点

村の境界設定は比較的スムーズにでき、国有林内耕作地の所有者特定もかなり容易に進んだが、問題はその精度をどこまで高めるかということであった。当初目標とした成果は国有林内の耕作利用者数を得ることであったので耕作地の厳密な識別は行なわず、大まかな識別でその所有者の名前を記入するにとどまっていた。しかし、途中から国有林内利用耕作者数とその平均利用面積を求める必要がでてきたために、かなり正確に各耕作者の利用耕作地を特定することになった。しかし、実際のところすでに低い精度での識別作業を終えてしまった村がいくつかあったため、結局は航空写真を利用した村落マッピングでは平均利用面積まで出すことができなかった。目標とする成果を予めそのように設定していれば、作業内容をもう少し厳密にして平均利用面積まで出すことができたかもしれない。

(4) グループ討議

1) 目的

村民が生活に関わる問題点を自分たち自身で考え、優先順位を付け、それらの解決策を探り、そうすることで国有林管理の問題が森林当局だけの問題ではなく、結局は自分たちの問題であるとの自覚を促がすことであった。

2) 調査要領

対象の8村落すべてにおいて午前8時半ごろから開始した。ほとんどの村では討議は午前中で終了したが、いくつかの村では午後2時近くまで熱心に討議したところもあった。グループ討議は村落マッピングと組合せて行ったので、最初は村落マッピングから開始することを想定していたが、最初のズグ・パントロシ村で村落マッピングをはじめに行ったところ、それだけに関心が集中し、グループ討議に移った時には村民が帰ってしまうということが起きたので、順序を反対にし、航空写真をひろげて関心を高めておいてグループ討議をまず行うこととした。GEREDのメンバー4名が討議の進行にあたった。1名が司会、1名が大きなベニア板に貼った模造紙への記録、1名がノートへの記録、1名が観察・補助と役割を分担した。調査団からは常時筆者が参加したが、適宜、団長あるいは農牧畜業調査担当者も参加した。

会合の進行は基本的にGEREDに任せ、調査団は会合の位置付けと目的の説明を行うにとどめた。言語はバアトヌ語を使った。記録は模造紙、ノートともフランス語で行った。フルベ族への通訳はフルベ族のなかからバアトヌ語を理解するものを見つけて随時行った。調査団に対する通訳は時間を省くために行わず、模造紙のフランス語での記録を見ながら、必要と思われるときに調査団側から確認作業を行った。

調査の目的が森林管理計画の策定であることから、当初は討議議題を森林利用などの森林関連事項だけに限定することも考えたが、この段階では住民の生活上の問題点全般を理解する必要があるとの判断から、あえて議題を限定することはやめ、住民に自由に考えてもらうこととした。GEREDのメンバーには事前の打合せで村民に自由に発言させることを周知徹底し、討議の方向性を誘導しないよう注意を与えた。

3) 成果

◎熱帯林業講座◎

どの村においても参加者は50人から100人ほどで、我々の調査に対する関心は相当高いように見うけられた。最初は発言をためらっていた村民たちも司会者に促がされて数人が意見を言うと、次第に村民どうしの議論に発展するほどで、思っていた以上に活発な討議となった。

討議はまず問題点を挙げることからはじめ、次は現在村民が適用している解決策を挙げてもらい、さらに今後考えられる解決策を示してもらった。それらが一応でそろった段階で、村民からみた解決の緊急性の度合いに応じて優先順位をつけてもらった。

討議の結果浮き彫りになった生活上の問題点は、議題を森林関連に限らなかったこともあって全般にわたっていたが、大きくまとめると森林資源、農業、牧畜業および生活インフラ整備の4つの分野に分けることができる。村民からみた優先順位の高い問題は農牧業および生活インフラ整備で、とくに耕作地不足、放牧スペース不足および飲料水不足ならびに道路整備であった。森林資源関連の問題としては狩猟の獲物減少および女性が樹実を利用している樹種カリテ、ネレの減少が挙げられたが、緊急性はそれほど高いとは認識されていなかった。

グループ討議では村民の生活上の問題点が具体的に村民自身によって語られた。解決策についても、たとえば道路整備や井戸整備などは綿花栽培で向上した所得の一部を積立金として活用するなど自分たちで改善しようと努力していることがわかった。しかし、総体としてはやはり依然として行政あるいは外部援助機関が行う支援に頼ろうとする傾向がうかがえた。

6. ベナン国における実践事例(1,2)のまとめ

森林管理への住民参加が住民のイニシアチブによる管理計画策定ということの意味するならば、今回の森林管理計画調査における住民参加は、住民参加というより国の行政機関主導による森林管理計画策定への住民関与といった方が正確である。というのも、本調査では住民に国有林管理を全面的に委ね、住民が管理計画策定のイニシアチブをとるというより、日本側調査団とベナン国森林局が協力して管理計画案を策定し、これを住民に提示して協議を行った後に住民との間で契約を結んで計画を発効させるという方策をとったからである。

本調査はあくまでもベナンと日本の政府間協力の一環として実施されたので、調査団の相手機関はあくまでも政府機関の森林局であり、しかも開発調査の枠組みでは実施されるのは調査だけで、それが必ずしも計画の実施に結びつくとは限らない。住民の関与は本質的に全面的な参加とはなりにくいと考えられる。それでも、現状診断段階と計画案策定の過程で住民を積極的に関与させる意味はやはり大きい。調査活動そのものが一種の啓蒙活動になり得るからである。

その意味で、村落マッピングやグループ討議など調査団が直接住民と対話しながら調査していくという手法はきわめて有効である。今回の調査では、住民を調査団の意図する方向に誘導するということはしなかったが、調査団が考えている方向性はきちんと示

した。住民の希望と調査団の希望は必ずしも一致するわけではなく、むしろ対立することのほうが多かった。しかし、議論はそこから始まったのである。そして、そのときに森林の現状とその問題点を住民とともに探ることができたのだと思っている。大切なのは住民自身に問題を意識させることであり、そのためには徹底した対話が必要なのである。

図書紹介

◎アフリカのアグロフォレストリー (Paul Kerkhof, 1990, Agroforestry in Africa — A Survey of Project Experience—, Panos Publications, London. pp.216 約 3,200 円)

この本はタイトルにアグロフォレストリーとあるものの、ここでのアグロフォレストリーは、どちらかと言えば社会林業的なことを意味している。従って本書の中でレビューされている林業プロジェクトの中には、技術的な面から見ると、アグロフォレストリーとは呼べそうもないものまで含まれている。

本書の中にはアフリカ各地で各国の援助団体、国際機関、NGO等が実施した住民向けの林業プロジェクトの経過と結果が概観され、評価がなされている。紹介されているプロジェクトは11ヶ国、19プロジェクトにのぼり、地域的にもケニアをはじめとする東アフリカから、ジンバブエなどの南部アフリカ、そしてセネガルなどの西アフリカまで網羅されている。

おおむねこのプロジェクトでも、最初に技術に走りすぎ、あるいは地域住民の参加が不十分で行き詰まり、大胆に発想の転換をして甦る、といったパターンを見せている。中には木を増やすために必要な技術は林業ではなかった、といった話もあり、フォレスターにはいささか耳が痛いのが、自らのプロジェクト経験を照らし合わせてレビューする場合の良いポイントを示してくれている。

本書で一番重要なのは、普通はあまり表に出てこない失敗を記録し、その原因を分析し、そしてどのような解決策を取ったかという経過を記録していることである。私自身かつてアフリカの林業プロジェクトに身を置いていて、もっと早く本書を利用していたら、問題に気づくのも早かったであろう、と思う点が多々ある。アフリカだけに限らず、社会林業関係の方にはぜひ参考にしていただきたい書である。

ただし、1990年に出版された書であり、当時は社会林業がそれまでの技術先行から、社会への配慮を重視する形へと変わりつつある段階であったと言える。したがって現在一般的になっている住民参加型アプローチという観点から読めば、本書での分析を若干甘く感じることは否めない。

(野田直人)